

《論文》

地方広域都市における コミュニティ意識と集団参加

——福島県いわき市調査から——

渡 戸 一 郎

1 はじめに

いわき市（人口約36万人、面積1,231km²）は、福島県の南端部、茨城県との県境に位置し、関東と東北との接点となっている地方広域都市である。福島県の慣習的な地域区分、すなわち会津、中通り、浜通りの区分に従えば、太平洋側の浜通りに属する。首都圏からは200kmの距離にあり、常磐高速道（1988年3月開通）の終点に当たる。1964年の新産業都市指定を受けて、5市4町5村が合併し、1966年、現いわき市が誕生した。この大規模合併は、エネルギー革命による常磐炭鉱閉山に伴う人口流出や産業空洞化に対処するために行われ、その後工業再配置による工業団地が造成され企業誘致が行われたが、他方では、旧市町村のそれぞれの独自性を現在まで多少とも残存させており、市域の地域的多様性となっている。

ちなみに旧5市とは、旧城下町であり、政治・経済・教育文化・交通の中心地として繁栄してきた平市、常磐炭田の発祥の地であり、炭鉱とともに繁栄した内郷市、常磐炭田の中心地であった常磐市、小名浜港と工業・漁業のまち・磐城市、海水浴場や工業のまち・勿来市である。

本稿の目的は、この地方広域都市・いわき市におけるコミュニティ意識と集団参加の現状を、標本調査(sample survey)の分析を通じて明

らかにし、そのコミュニティの特質を指摘することにある。標本調査は、いわき市・平地区の①中心市街地（^{たいらぎ}平字）と②いわきニュータウン（中央台鹿島・飯野）の2地点に居住する1952～56年生まれコーホート（40代前半コーホート）と1927～31年生まれコーホート（60代後半コーホート）の男女を対象として、1996年7月に実施された。標本数は1,154、有効回収数は745（回収率64.6%）である¹⁾。なお、いわきニュータウンは1982年から分譲され、一戸建て住宅が中心だが、その中でも比較的新しい時期に分譲された地域が今回の調査地点に選ばれた。

このように対象サンプルが2つの出生コーホート（同時出生集団）に限定されており、さらに調査地点もいわき市内の2カ所に設定されているため、このデータから全体としてのいわき市民の地域レベルの意識と行動を探ることはできない。しかし、いわき市における都市的中心部とその周辺の住宅団地における、主要な地域社会の担い手としての40代と60代の2つのコーホートに焦点を置いた、限定的な分析は可能である。

いうまでもなく、これら2つの出生コーホートは、それぞれ戦後日本の社会変動の影響をその就職・転職・結婚などの人生の重要な出来事(life events)において受けてきており、また、それに伴う地域移動も一定程度想定される。しかし、40代コーホートはマイホームの取得や子

育ての負担の減少を契機に地域コミュニティに参加しはじめる年代であり、60代コーホートは退職等を契機に余暇時間が増え、また生活圏が縮小するに伴い、地域コミュニティが重要な生活の場となる年代であると考えられる。

また、中心市街地に比べて、居住系に特化しているニュータウンでは、職住分離の程度が高いという生活構造的側面と、持ち家取得を分水嶺とする所得面での階層性という2つの点で、同質性が高いことが想定される。

ところで、全国的にみると、相対的に独立性の高い地方広域都市（東京23区が2つ入る日本最大の広域都市）であるいわき市は、その広大な市域空間のため、市レベルでの転入・転出率と市外への通勤・通学率がともに低く、一見、地域移動がきわめて少ない都市²⁾であるようにみえる（とくに通勤行動はマイカー依存度が高い）。しかし人びとの移動は市内・市外の双方で一定程度みられ、全体として移動が少ない中で、人びとの地域へのコミットメントのありように地域移動がどのような影響を及ぼしているかを見ることはとくに重要であると考えられる。

そこで、本稿の課題は、40代・60代の2つのコーホートにおける地域コミュニティに対する意識と行動の特徴と差異を、地域移動（以下では居住歴）を含めた基本的な諸属性を独立変数としてみていくことにある。したがって2つの調査地点の地域的差異は、こうした分析から垣間見ていくことになる。

2 都市コミュニティ研究をめぐる理論的ディスカッション

さて、都市コミュニティ研究には大別して3つの方法論的系譜が存在しているといわれる。いまフィッシャー (C.F.Fischer) の議論に従うと、(1)生態学的決定論、(2)社会構成理論、(3)下位文化理論の3つがそれである（“*The Urban*

Experience”, 1976=1984, 邦訳1996）。初期シカゴ学派による生態学的決定論は、アーバニズム（都市度）は直接的に人びとの社会生活やパーソナリティを（たいていは悪い方向へ）変化させると考え、都市化によるコミュニティの分裂や解体、第一次集団の弱体化の指摘に見られるような社会解体論的色彩が濃い。ワース理論や都市アノミー論に代表されるような、「コミュニティ喪失」論をその理論的基調とする。

第二の社会構成理論は、都市と村落との構造上の差異を、そこに住む人びとの社会的属性の違いや経済的な境遇の違いによるものとする。すなわち、親族、民族、近隣社会、職業、ライフサイクル等、あるいは類似の社会的属性に基づく親密な社会圏（小さな第一次集団）が都市の中に存続しており、これらの非生態学的属性こそが、社会的・心理的体験を形づくる、と考えるのである。ガンス (H. J. Gans) やルイス (O. Lewis) の研究がその代表といえよう。

最後の下位文化理論は、社会構成学派の基本的な方向づけを採用するものの、アーバニズムは一定の効果をもつと考える。しかし生態学的決定論とは異なり、アーバニズムは社会集団を破壊するのではなく、むしろ強化することによって多様な都市的社会生活を形成するとするのである。「下位文化」は、都市社会の「下位体系」（相互に結合した社会的ネットワークの一群〔重複した社会圏〕）と、それに結びついた「下位文化」（下位体系に共有された規範や習慣）という2つの部分からなる。この理論では、アーバニズムは多様な下位文化（社会的世界）を促進・強化し、それらの下位文化間の緊張と疎隔をもたらすとされる。

こうした3つの理論的系譜を踏まえて今回のいわき調査の分析方法を考えると、第一に、この標本ではコーホートが限定されているので、われわれはとりあえず社会構成理論のアプローチ

チをとることが適当であると考え。すなわち、この2つのコーホートの社会的諸属性から人びとの地域コミュニティへの意識や行動をみていくのである。そこにはどのような社会圏の分化や共通項が見出されるだろうか。しかしわれわれは第二に、下位文化理論もまったく無視するというわけにいかない。すなわち、いわき市という広域都市における都市化は複数の旧都市部を核として分散的な傾向を示しており、実質的な都市度は市レベルの人口規模である36万人よりも相当に低いと考える必要があると思われるからである。フィッシャーの概念でいえば、多様な下位文化を生じさせるのに必要なだけの人口の「臨界量」が相対的に不足している可能性もある。われわれはこうした2つの観点から、人びとの地域意識と集団参加をみていくことにしたい。

なお、先行研究における都市の社会的構成に関するいくつかのファインディングスとそれに基づく命題を、以下の分析に必要な範囲で予め示しておこう (Fischer, ibid.)。

①労働力需要の違いによる性比の違い。

②年齢とライフサイクル段階：都市における未婚率、離婚率の高さ、単身者率の高さ。

③社会的地位：一般にコミュニティが大きければ大きいほど、住民の平均的な学歴、職業威信、所得は高くなる。

④都市への移民：圧倒的に経済的動機による入移民の存在。一時的な寄留者と、親族もしくは知人がいる場合との統合の程度の差異。一般的に入移民の学歴は相対的に高い。

⑤見知らぬ人の存在：一般にコミュニティが大きくなれば大きいほど、人びとは個人的に知らない人びとの中にいることが多くなる。また、コミュニティが大きいほど風変わりな人びと(きわだって異なった「他者」＝下位文化)と出会う可能性が大きくなる。

⑥非通念性：コミュニティの規模が大きくなるほど、人びとが非通念的な価値と信念を抱き、非通念的で逸脱的な行動を示す可能性は高くなる。この都市の非通念性には、①犯罪、政治的ラジカル、道徳的逸脱と、②発明、流行、新しいライフスタイル、芸術的創造などを含む「革新」という、2つの側面が指摘される。

⑦コミュニティ：その規模が増大するにつれて、コミュニティの凝集性は低下するが、それは下位文化理論によれば、特色ある下位集団が出現するためである。

⑧政治：都市政府はよりフォーマルで複雑で、官僚的である傾向を有する。また、地域の公共的問題の重要性は大きなコミュニティになるほど大きくなるが、他方で意思決定に関わる地位につく人びとの割合は低下し、人びとの地方政治への関心は低下する。

⑨施設とサービス：一般的に、コミュニティが大きければ大きいほど、施設とサービスは多様化し、その利用可能性も大きくなる。

3 地域の変化と地域意識

(1) 地域の変化

いうまでもなく、市街地とニュータウンはそれぞれの都市化のプロセスとパターンの違いから、物的及び社会的環境で大きな差異が存在している。ここでは、「ここ5年間の地域の変化」という設問の回答(自由回答)を踏まえながら、2つの地域の状況をまとめておきたい。

中心市街地(インナーエリア)は、旧平駅を核する江戸期からの都市化の歴史を有し、とくに戦前以来の産炭地域の発展を背景に行政・商業機能を集積・発展させてきた、いわば「伝統消費型都市」としての性格が強い。そしてそれらの都市機能を担う人びとの居住地域が周辺へと外延化してきているものの(一部、農村的地

区を含む)、全体としては複合的な性格をもつ地域となっている。道路も拡幅され、住民にとっての諸施設へのアクセシビリティは全体として高いが、従前からの持ち家層とともに、流動性の高い借家層も相対的に多いとみられる。近年ではアパートやマンションが増えている。しかし若い夫婦世帯の郊外転出とともに(「人口が減った」や「市街地の空洞化」の回答)、高齢化が進展し、他方では子どもの数が減ってきている。駅近くの古い商業地域では、郊外化・車社会化に伴う大型店の増加の影響もあって衰退傾向もうかがえ(「コンビニが出来た」一方で「商店や小さなスーパーが減った」)、バブル経済崩壊後、土地利用転換も停滞したまま「空き地が多くなった」。その他の変化としては「葬式が自宅葬から葬祭場に変化した」「外国人が増えた」「町内会事業がマンネリ化」などがみられる。

他方、ニュータウンは、前述のように、1982年から入居が開始された分譲を主とする住宅地域であり、平中心部から車で15分程度の丘陵部に計画的に開発された地域である。現在でも開発・分譲は続いており、住民は増加しつつある。環境整備が進むとともに、近年では自動車・衣料品・食品雑貨・パチンコなどの大規模店が主

要道路沿いやニュータウン内に増加してきている(一説では、いわき市は全国でもっとも大型店の集中率が高いとも聞く)。郊外化に連動する車社会化によって旧都心部の商業機能が衰退し、郊外部に量販店が増加するという傾向は、いわき市においても顕著であるように思われる。なお、分譲を中心とするニュータウンの住居は相対的に広く、三世代居住世帯も60代コーホートには多い(46%)。なお、40代は72%が核家族)。このことは、地方都市のニュータウンならではの特徴といえるかもしれない。小学校が新たに開校したり、中学がマンモス化しているが、市街地ほどではないにしても学齢期前の幼児の数は減少傾向にある。その他、「暴走族が増えた」「治安が悪くなった」「自然が減った」などの回答がみられた。

(2) 住環境評価

上記のような2つの地域における住環境評価(居住地満足度)を4段階評価で尋ねた結果が表1である。「大変満足」のウエイトは市街地、ニュータウンではほぼ同じ比率で、あまり高いとはいえないが、これに「満足」を加えると、市街地では72%、ニュータウンでは83%と、ニュータウンで満足派が約1割上回っている。この傾

表1 住環境評価

注) NAを除く。

	N	大変満足	満足	あまり満足していない	不満	計	
全 体	742	12.5	64.8	19.4	3.2	100.0	
市街地	387	12.1	59.9	25.3	2.6	100.0	P≤0.01
ニュータウン	355	13.0	70.1	13.0	3.9	100.0	
持ち家	595	13.9	66.1	17.0	3.0	100.0	P≤0.01
借家	111	4.5	61.3	31.5	2.7	100.0	
給与住宅	36	13.9	55.6	22.2	8.3	100.0	
市街地 持ち家	257	14.4	60.3	23.7	1.6	100.0	
借家	98	5.1	61.2	30.6	3.1	100.0	
給与住宅	32	15.6	53.6	21.9	9.4	100.0	
ニュータウン 持ち家	338	13.6	70.4	11.8	4.1	100.0	
借家	13	0.0	61.5	38.5	0.0	100.0	
給与住宅	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	

向は、性・コーホート別に見ても同様であり、居住形態では明らかに持ち家層が借家層よりも相対的に高い満足感を有している。但し、ニュータウンの持ち家層は市街地のそれよりも一割ほど満足感が高いことに注目しておく必要があろう。

なお、住環境の「不満な点」をオープンアンサーで尋ねると、全体として「交通」、とくに「自動車交通」に関連する事柄がもっとも多く挙げられた。「交通量が増え、危険／混雑する／騒音・排ガス公害がひどくなった」「運転者のマナーが悪い／モラルが低い」「駐車違反／駐車スペースが少ない」「道路が狭い」などが、その例示である。

次に多いのは、上記以外の「住環境」に関する事柄である。市街地では、「住民が減った」「通行人が減った」「居住地としての発展性がない」「子どもの遊び場／広場がない」という回答がある一方で、「アパート・マンションが増え、どういう人が住んでいるか分からない」「若い人が増え、活気が出てきたが、風紀も乱れてきている」「近隣騒音」「水はけが悪い」などがみられる。ニュータウンでは、「駅まで遠い／交通や買い物が不便」「自然が減った」「地域情報が不足」「隣家が近すぎる」「店が少ない」「レジャー施設／文化施設がない」「環境にふさわしくないパチンコ店・ゲームセンターができた」「夜道が暗い」「交番がない」「公衆電話／郵便局がない」「公民館がない」「集会所がない」「中学校が遠い（南中の開校を）」など、種々の基本的なサービス施設の不足を指摘する回答が目立ち、また「犬・猫の糞や鳴き声、飼い方」に関するマナーの問題を挙げる人も多かった。

さらに、地域社会のマイナス面も多く挙げられた。まず市街地では、「交流が減った、さびしくなった」「まとまりがない／無関心」「地域的な連帯がない／思いやりがない」「自分勝手

／つめたい」「文化的でない／教養がない」「女一人暮らしだと馬鹿にされる」「昔からのしきたりにこだわり過ぎている」「土着の人達が多く、移住者は生活しづらい」「老人が多い」「町内を発展させようという気がない」「高校生・大学生などが公共施設を大切にしない」など。他方、ニュータウンでは、「隣近所の干渉が激しい／地域のつながりが興味本位／プライバシーが守れない」「住民が閉鎖的」「民主的でない」という回答がある一方で、「近隣つきあいがない／さびしい」「知的なつきあいができる人が少ない」「教育や生活の競争心が強い」という声もみられる。また、「趣味・サークル活動の場がない」「小さな子どもたちの交流がない」との回答もあった。

(3) 定住意向

次に、現在の居住地での定住意向をみると、地域的差異が明確に存在し、ニュータウンの方が市街地よりも定住意向が相対的に高くなっている（表2）。しかしこれを居住形態別に見ると、定住意向は持ち家層の76%、借家層の44%、給与住宅層の36%となっており、住宅階層(housing class)との正相関が見られる。換言すれば、持ち家層の多いニュータウン居住者は定住意向が高いといえよう。

しかし、コーホートと地域をクロスすると、市街地でもニュータウンでも60代の定住意向は高く、40代のそれは低いことが指摘できる。

(4) 地域改善意欲

われわれはこれまで、居住地満足度と定住意向が、地域においてはニュータウン、居住形態では持ち家層で高く、また定住意向では60代に高いことをみてきた。それでは、地域改善意欲をアクティブに有するのはどのような層だろうか。

表2 定住意向

注) NAを除く。

	N	定住意向	移住意向	どちらとも いえない	計	
全 体	739	69.1	6.6	24.2	100.0	
市街地	386	64.0	8.5	27.5	100.0	P≤0.01
ニュータウン	353	74.8	4.5	20.7	100.0	
持ち家	592	75.8	4.7	19.4	100.0	P≤0.01
借家	111	44.1	9.9	45.9	100.0	
給与住宅	36	36.1	27.8	36.1	100.0	
市街地	195	65.1	7.7	27.2	100.0	
男性	191	62.8	9.4	27.7	100.0	
女性	167	76.6	3.6	19.8	100.0	
ニュータウン	186	73.1	5.4	21.5	100.0	
市街地	173	47.4	11.6	41.0	100.0	
40代	213	77.5	6.1	16.4	100.0	
60代	197	65.0	6.1	28.9	100.0	
ニュータウン	156	87.2	2.6	10.3	100.0	
40代						
60代						

表3 地域改善意欲

注) NAを除く。

	N	もっと よくしたい	現状で満足	関心がない	計	
全体	731	49.8	40.1	10.1	100.0	
市街地	383	47.8	38.6	13.6	100.0	P≤0.01
ニュータウン	348	52.0	41.7	6.3	100.0	
持ち家	587	53.0	40.4	6.6	100.0	P≤0.01
借家	109	38.5	37.6	23.9	100.0	
給与住宅	35	31.4	42.9	25.7	100.0	
市街地	195	50.8	36.4	12.8	100.0	
男性	188	44.7	41.0	14.4	100.0	
女性	165	52.7	42.4	4.8	100.0	
ニュータウン	183	51.4	41.0	7.7	100.0	
市街地	170	47.6	32.4	20.0	100.0	
40代	213	47.9	43.7	8.5	100.0	
60代	192	51.0	40.1	8.9	100.0	
ニュータウン	156	53.2	43.6	3.2	100.0	
40代						
60代						

表3によれば、ここでも明らかに地域と住宅階層が正の相関を示しており、ニュータウンと持ち家層に相対的に地域改善意欲の比率が高くなっている（それぞれ改善意欲をもつ人は半数を若干超えている）。但し、地域は住宅階層に比べてそれほど大きな差異があるとはいえない。

地域的な差異を性別に見ると、市街地の女性のみやや低くなっており、コーホート別ではニュータウンの40代・60代とも市街地に比べて若干高

い傾向がうかがえる。また、市街地の40代には無関心層が20%と目立っている。

なお、この地域改善に積極的な意欲をもつ層は、定住意向があるものの居住地に不満を抱く層に相対的に多いことがうかがえる（表4参照）。したがって、地域改善意欲は、持ち家層で定住意向があり、かつ居住環境に不満をもつ層に高いということができよう。

表4 地域改善意欲

注) NAを除く。

	N	もっと よくしたい	現状で満足	関心がない	計	
居住地満足度						P≤0.01
大変満足	93	46.2	50.5	3.2	100.0	
満足	475	43.4	50.1	6.5	100.0	
あまり満足していない	139	71.9	5.8	22.3	100.0	
不満	24	62.5	0.0	37.5	100.0	
全体	731	49.8	40.1	10.1	100.0	
定住意向						P≤0.01
住み続けたい	510	52.9	44.7	2.4	100.0	
住み続けたくない	48	35.4	14.6	50.0	100.0	
どちらともいえない	172	44.2	33.7	22.1	100.0	

(5) 政治的有効性感覚

一般的に、地域社会の統合度をもっともよく表すのは人びとの政治意識ではないかと考えられる。そこで、ここでは市レベルと地域レベルの政治的有効性感覚をみておきたい。まず、全体の傾向をみると(表5)、自分の意見を「かなり反映できる」と「ある程度反映できる」の合計は地域の違いを超えて、地域レベルの方が高いこと(市レベルが1割台に対し、地域レベルでは2割台)が指摘できる。但し、どちらのレベルの政治的有効性感覚でもDKアンサーが3～4割とかなり高いウェイトを占めており、留意しておく必要がある。

次に、表は省くが、市レベルと地域レベルの有効性感覚を学歴、性、コーホート別にみていくと、第一に、市レベルでは市街地男性、市街地・ニュータウンとも40代の有効性感覚が相対的に高くなっているのに対して、地域レベルでは2地域とも男性、60代が高い傾向を示してい

る。おおまかにいえば、市レベルは40代男性に、地域レベルは60代男性により高い政治的有効性感覚が認められるといえよう。第二に、学歴と政治的有効性感覚は市と地域の2つのレベルで正相関していることである。

4 近隣交際と近隣社会の気風

都市社会学の知見によれば、人口の都市化が進み、コミュニティの規模が大きくなればなるほど、そのコミュニティの凝集性は低下する。しかし、階層的同質性を有する郊外コミュニティやエスニシティの同質性によるインナーエリア・コミュニティには一定の凝集性の存在が発見されてきた(「第一次的関係の再発見」)。今回の調査地域ではどのような傾向がみられるだろうか。

(1) 近隣交際

まず、表6によって近隣交際の全体的な傾向をみると、統計的に有意な差異があるのは性、

表5 政治的有効性感覚

注) NAを除く。

	N	かなり反映 できる	ある程度 反映できる	あまり反映 できない	全然反映 できない	DK	計
市レベル 市街地	386	0.5	14.5	31.9	21.0	32.1	100.0
ニュータウン	352	0.3	10.5	34.4	22.4	32.4	100.0
地域レベル 市街地	385	2.1	21.6	31.9	11.9	32.5	100.0
ニュータウン	351	1.1	19.4	26.8	12.0	40.7	100.0

コーホート、そして居住形態と職業の有無となっている。すなわち、男性より女性、40代より60代、そして借家層等よりは持ち家層、現職「あり」よりは「なし」に、より深い近隣親交が認められる。こうした人びとが近隣社会で相対的に強い社会関係を有していると考えられる。なお、表は示さないが、居住歴は市街地では有意な相関があり、ニュータウンではない。これはニュータウン居住者の居住歴がさほど長くないことに関連しているかもしれない。

「何かにつけて助け合う」と「気軽に訪ねあう」の合計（深い親交）はそれぞれ女性が38%、60代が39%、持ち家層が33%、現職なしが41%である。反対に、「会えば挨拶する程度」と「ほとんどつきあいはない」の合計（浅い親交）

は、男性が77%、40代が78%、借家層と給与住宅層は78%、そして有職者が77%と、それぞれの4分の3に達している。これらの人びとは脱近隣社会的性格があるといえよう。

地域、性、コーホート別の傾向を見ると（表7）、深い親交が高率なのは、市街地の60代、とくに女性であることがわかる。反対に、浅い親交が高率なのは市街地の40代、とくに男性であるといえよう。

次に、深い近隣交際を行っている人に、交際している隣人の人数を尋ねた（表8）。結果は市街地男性、市街地60代がもっとも多くの人数と交際しており、上記の結果と合わせるならば、市街地60代の女性は男性よりも交際相手の人数は少ないが深い親交を結んでおり、他方、市街

表6 近隣交際の程度

注) NAを除く。

	N	何かにつけて 助け合う	気軽に 訪ねあう	会えば挨拶 する程度	ほとんど つきあいはない	計	
全体	740	12.2	18.6	66.6	2.6	100.0	
市街地	388	13.4	18.6	65.2	2.8	100.0	
ニュータウン	352	10.8	18.8	68.2	2.3	100.0	
男性	363	9.4	13.8	73.3	3.6	100.0	P≤0.01
女性	377	14.9	23.3	60.2	1.6	100.0	
40代	372	7.8	14.5	74.7	3.0	100.0	P≤0.01
60代	368	16.6	22.8	58.4	2.2	100.0	
持家	592	12.5	20.4	65.5	1.5	100.0	P≤0.01
借家	112	9.8	12.5	72.3	5.4	100.0	
給与住宅	36	13.9	8.3	66.7	11.1	100.0	
現職 あり	415	9.4	13.3	73.7	3.6	100.0	P≤0.01
なし	320	15.6	25.3	57.8	1.3	100.0	

表7 近隣交際の程度

注) NAを除く。

	N	何かにつけて 助け合う	気軽に 訪ねあう	会えば挨拶 する程度	ほとんど つきあいはない	計
40代 市街地	175	6.3	12.6	76.6	4.6	100.0
ニュータウン	197	9.1	16.2	73.1	1.5	100.0
60代 市街地	213	19.2	23.5	55.9	1.4	100.0
ニュータウン	155	12.9	21.9	61.9	3.2	100.0
40代 男性	178	3.4	9.6	83.1	3.9	100.0
女性	194	11.9	19.1	67.0	2.1	100.0
60代 男性	185	15.1	17.8	63.8	3.2	100.0
女性	183	18.0	27.9	53.0	1.1	100.0

表 8 近隣親交の人数

		N	1～3人	4～8人	9人以上	計
市街地	男性	50	54.0	38.0	8.0	100.0
	女性	74	62.2	33.8	4.1	100.0
ニュータウン	男性	34	64.7	32.4	2.9	100.0
	女性	70	64.3	34.3	1.4	100.0
市街地	40代	33	60.6	33.3	6.1	100.0
	60代	91	58.2	36.3	5.5	100.0
ニュータウン	40代	50	63.0	34.0	0.0	100.0
	60代	54	63.0	33.3	3.8	100.0

地60代の男性は女性より交際相手の人数が多いということになる。言い換えれば、市街地では、女性高齢者は狭く深い近隣交際を行っており、男性高齢者は広く浅い近隣交際を行っているともいえよう。

(2) 近隣社会の気風

では、これら2つの地域にはどのような近隣交際の気風があると認識されているだろうか。

ここでは、近隣交際の気風に関する次のような2つの設問の回答を検討してみよう。

〔A〕 1. 互いの生活に干渉しない気風がある

2. 互いの生活を気づかいあう気風がある

〔B〕 1. 新規居住者がとけこみやすい地域である

2. 新規居住者がとけこむには一定の期間

がかかる地域である

〔A〕の軸を仮に「都市的——地域共同体的」としよう。また、〔B〕の軸を仮に「開放的——閉鎖的」と位置づけることにしたい。なお、それぞれの用語は価値中立的に用いている。

表9と表10の全体的な傾向をみると、それぞれ「都市的」と「閉鎖的」が過半数となっており、一見して矛盾する回答結果となっている。

まず表9によって、〔A〕の「都市的か地域共同体的か」をみると、地域別では男女ともニュータウンの方が市街地よりも、大きな差異ではないが、若干「都市的」であるという比率が高い。しかし、コーホートをクロスすると、市街地、ニュータウンともに40代で「都市的」が高率である。したがって、ニュータウンで「都市的」

表 9 近隣交際の気風 A (都市性)

注) NAを除く。

		N	互いの生活に 干渉しない	互いの生活を 気づかいあう	計
市街地	男性	153	78.9	21.1	100.0
	女性	145	78.4	21.6	100.0
ニュータウン	男性	131	83.4	16.6	100.0
	女性	147	84.5	15.5	100.0
市街地	40代	169	80.5	19.5	100.0
	60代	210	77.1	22.9	100.0
ニュータウン	40代	163	83.3	16.7	100.0
	60代	115	64.3	34.3	100.0
何かにつけて相談		85	54.1	45.9	100.0
気軽に訪ねあう		133	69.2	30.8	100.0
会えば挨拶する		473	88.8	11.2	100.0
ほとんどつきあいなし		18	94.4	5.6	100.0

P≤0.01

という回答が高率なのは40代男女であることが推測される。また、先の近隣交際の程度（表6）とクロスしてみると、「都市的」は「浅い親交」グループに、「地域共体的」は「深い親交」グループに、それぞれウェイトが高くなっている。

次に表10によって、〔B〕の「開放的か閉鎖的か」を同じようにみていこう。地域別の男女の傾向は〔A〕と同様に、男女とも市街地よりもニュータウンの方が「開放的」という回答が若干高率である。しかし、コーホートをクロスすると、「開放的」はニュータウン40代でもっ

表10 近隣交際の気風B（開放性）

注）NAを除く。

		N	溶け込みやすい	一定の期間がかかる	計
市街地	男性	182	39.9	61.1	100.0
	女性	184	39.1	60.9	100.0
ニュータウン	男性	152	47.4	52.6	100.0
	女性	174	43.7	56.3	100.0
市街地	40代	169	34.3	65.7	100.0
	60代	210	43.0	57.0	100.0
ニュータウン	40代	190	49.5	50.5	100.0
	60代	136	39.7	60.3	100.0
何かにつけて相談		85	57.6	42.4	100.0
気軽に訪ねあう		128	49.2	50.8	100.0
会えば挨拶する		461	38.2	61.8	100.0
ほとんどつきあいなし		17	17.6	82.4	100.0

P≤0.01

図1 近隣交際の気風B×近隣交際の気風A（全体）

（NAは除く）

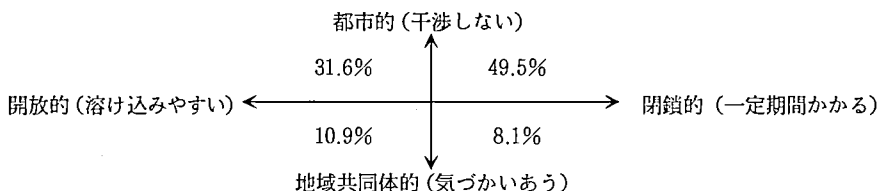


図2 近隣交際の気風B×近隣交際の気風A（市街地）

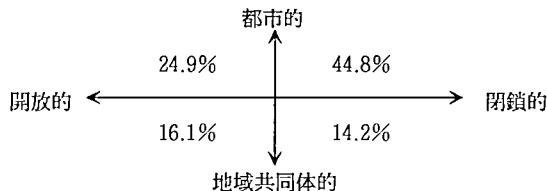
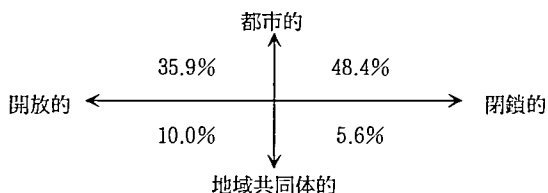


図3 近隣交際の気風B×近隣交際の気風A（ニュータウン）



とも高率であり、上記を踏まえると、ニュータウンで「開放的」が高率なのは40代の回答の高さに影響されていると考えられる。反対に、市街地の40代は「閉鎖的」がもっとも高率である。さらに、近隣交際の程度との関連をみると、「開放的」は「深い親交」派に、「閉鎖的」は「浅い親交」派に、それぞれ相対的に高率であることがわかる。ここからは、近隣親交の側面のライフスタイルの違いによって、近隣社会が異なった受けとめられ方をしていることが理解される。

さて、われわれは前述のように、全体としての回答傾向が「都市的」で「閉鎖的」という、矛盾したものであることをみた。そこで最後に、この2つの軸を交叉させて、全体の分布を調べてみた。図1がそれである。ここで注目されるのは、「都市的」で「開放的」という回答が32%であるのに対して、「都市的」で「閉鎖的」との回答が50%に達することである。これをアーバンイズム（都市度）との関連で考察すると、地方広域都市としてのいわき市の近隣社会の特徴がそこにあるといえるのかもしれない。

図2と図3ではこの点を地域別に探ってみた。結果は、市街地でもニュータウンでも「都市的」で「閉鎖的」がもっとも多く、各45%、48%と大きな差異はみられないことである。しかし、「都市的」で「開放的」はニュータウンで1割ほど多く、「地域共同体的」で「閉鎖的」は市街地の方が1割ほど多くなっている。この点が、2つのコーホートを通してみた2地域の近隣社会の差異として現れていると思われる。先にみた「地域の変化」や「住環境への不満点」のオープンアンサー（市街地の「昔からのしきたりにこだわり過ぎている」「土着の人が多く、移住者は生活しづらい」、ニュータウンの「隣近所の干渉が激しい」「プライバシーが守れない」といった回答例）は、こうした点を示唆してい

るといえよう。

5 地域集団参加

ところで、40代、60代の人びとは、地域における集団参加をどのように行っているだろうか。40代は子育ての負担が徐々に軽減されるに伴って地域社会に関わりはじめる年代であり、他方の60代は職業生活等から徐々に引退し、地域での余暇生活が中心となる年代である。

ここでは、①区（自治会・町内会）、②年齢集団（子供会・青年会・婦人会・老人会など）、③PTAなど教育・学校関係、④同好サークル（学習・文化・趣味・スポーツ）、⑤地域のボランティア・グループ、の5つについて、その加入状況と出席状況を尋ねた。このうち、①は世帯単位の自動的加入を前提とする住民自治組織であり、②と③は①と活動上密接な関連をもつことが多い。その意味で、①～③は「既存地域集団」であるといえる。一方、④と⑤は個人の自発的な選好や選択に基づく加入による点で、「ボランタリーな集団」であるといっていよい。

（1）地域集団の概要

はじめに、いわき市におけるそれぞれの組織や集団の概況を示しておこう。

① 区（自治会・町内会）

「区」とは、全市域に組織され、自治会長等、住民自治組織のリーダーが「区長」と呼ばれる行政委嘱員となっている。区は区内の全世帯によって構成されており、すべて自動加入である。かつては主に地域内の生活互助を基礎とした事業が行われていたが、そうした機能は今日では村落共同体的な性格を残す地域でのみみられ、都市部では地域内の親睦を図る事業が主に行われている。また、どの地域でも区は共通して行政末端機能を有し、区長を通じて回覧板などで行政から各戸への連絡や市広報の配付などが行

われている。今回の調査地域では市街地に32区、ニュータウンに7区が存在している。

② 年齢集団

地域内の居住者が、ある一定の年齢に達すると加入資格を得たり、結婚などの条件によって加入できるようになる、青年会、婦人会、老人会などの集団である。多くの場合、市や県単位の連絡協議会などの上部組織に所属している。いわき市では、婦人会はいわき市地域婦人会連絡協議会を上部組織とし、老人会はいわき市社会福祉協議会が所管している。全体として親睦を主とする活動が中心であるが、婦人会は女性問題や消費者問題、老人会は生涯学習やボランティア活動、青年会は地域振興の活動が目立っている。前述の「区」との直接の組織的な関連はないが、自治会等等地域住民組織とは活動上の関連をもつ。

③ P T A

小中学校の学区の範囲で生徒の親と教師によって組織されている集団である。調査地域では、市街地には小学校 P T A が 4 つ、中学校 P T A が 2 つあり、ニュータウンにはそれぞれ 2 P T A、1 P T A が存在している。

④ 同好のサークル

趣味・スポーツなどの特定の関心による集団であり、組織性は低く、行政ともつながりもないか、あってもきわめて弱いことが多い。いわき市では市民団体の登録を進めており、把握されているのは約200団体である。そのうち、平地区を中心に活動していると思われるのは約40

団体ほどで、まちづくり、環境保護、リサイクルなど多様な活動が行われている。組織、会員数はまちまちだが、1990年代以降に設立された団体が多い。

⑤ 地域のボランティア・グループ

ここでは「地域の」という限定を付したため、回答者には地域清掃や美化などの活動も含めて受けとめられたかもしれないが、一般的なイメージは福祉領域を中心とした個人の自発性にもとづく利他的な行為を行う小集団であろう。但し、近年では福祉領域にとどまらず、学習・環境・文化・災害などでもボランティア活動が広がってきている。いわき市では約100団体ほどが存在するとされている。

(2) 地域集団への加入状況

表11によって、各地域集団への加入状況を検討していこう。まず加入率を「世話役・役員」と「会員」の合計比率でみると、住民自治組織の加入率が70%と、もっとも高い。以下、年齢集団34%、同好サークル33%、P T A 29%、ボランティア・グループ8%の順である。これを地域別にみると、ニュータウンでは住民自治組織、年齢集団、P T A、同好サークルの加入率が市街地より高く、全体として市街地より参加型の地域社会となっていることがわかる。

「世話役・役員」を2点、「会員」を1点として加入状況をスコア化して、性、コーホート別に平均をみると(表12)、住民自治組織では男性のスコアが女性よりも高く(各0.90、0.70)

表11 地域集団加入状況

	N	(1)世話役・役員	(2)会員	(1)+(2)	非加入	計
住民自治組織	691	10.1	59.6	(69.7)	30.2	100.0
年齢集団	682	8.4	25.2	(33.6)	66.4	100.0
P T A	673	8.0	21.4	(29.4)	70.6	100.0
同好サークル	692	8.8	24.3	(33.1)	66.9	100.0
ボランティア・グループ	670	3.3	4.2	(7.5)	92.3	100.0

注) NAを除く。

表12 地域集団加入スコア・平均値

	40代	60代	男性	女性	全体
住民自治組織	0.784	0.815	0.900	0.702	0.799
年齢集団	0.582	0.252	0.392	0.447	0.420
P T A	0.709	0.009	0.305	0.442	0.375
同好サークル	0.393	0.447	0.399	0.440	0.420
ボランティア・グループ	0.084	0.132	0.152	0.065	0.107

注) NAを除く。

表13 住民自治組織への加入状況

注) NAを除く。

		N	世話役・役員	会員	非加入	計			
全体		691	10.1	59.6	30.2	100.0			
市街地		387	14.2	48.7	37.2	100.0	P≦0.01		
ニュータウン		355	5.4	72.6	22.1	100.0			
市街地	男性	188	19.7	47.9	32.4	100.0	P≦0.01		
	女性	186	8.6	49.5	41.9	100.0			
	ニュータウン	男性	151	8.6	76.2	15.2		100.0	
		女性	166	2.4	69.3	28.3		100.0	
市街地	40代	167	7.2	55.7	37.1	100.0		P≦0.01	
	60代	207	19.8	43.7	37.2	100.0			
	ニュータウン	40代	184	2.2	81.5	16.3			100.0
		60代	133	9.8	60.2	30.1			100.0
居住歴							P≦0.01		
1 年未満		33	0.0	57.6	42.4	100.0			
2 年以下		36	5.6	66.7	27.8	100.0			
5 年以下		84	3.6	76.2	20.2	100.0			
10年以下		117	6.8	70.1	23.1	100.0			
15年以下		94	8.5	67.0	24.5	100.0			
20年以下		50	10.0	58.0	32.0	100.0			
20年以上		194	19.1	43.8	37.1	100.0			

表14 同好サークルへの加入状況

注) NAを除く。

		N	世話役・役員	会員	非加入	計	
全体		692	8.8	24.3	66.9	100.0	
市街地		374	9.1	21.9	69.0	100.0	
ニュータウン		318	8.5	27.0	64.5	100.0	
市街地	男性	189	9.5	20.1	70.4	100.0	
	女性	185	8.6	23.8	67.6	100.0	
	男性	152	8.6	23.7	67.8	100.0	
	女性	166	8.4	30.1	61.4	100.0	
市街地	40代	169	6.5	21.3	72.2	100.0	
	60代	205	11.2	22.4	66.3	100.0	
	ニュータウン	40代	183	8.2	27.3	64.5	100.0
	60代	135	8.9	26.7	64.4	100.0	
居住歴							
1年未満		36	2.8	38.9	58.3	100.0	
2年以下		36	5.6	25.0	69.4	100.0	
5年以下		86	12.8	31.4	55.8	100.0	
10年以下		119	7.6	27.7	64.7	100.0	
15年以下		93	6.5	19.4	74.2	100.0	
20年以下		51	7.8	25.5	66.7	100.0	
20年以上		191	11.5	20.9	67.5	100.0	

コーホートによる差はない。年齢集団とPTAでは女性、40代が相対的に高くなっている。同好サークルは女性、60代に、そしてボランティア・グループは男性、60代に多少高い比率が認められる。

ここで、「既存地域集団」と「ボランティア集団」の中からそれぞれの代表的集団として、住民自治組織と同好サークルをとりあげて詳細に検討してみよう。表13のように、住民自治組織への加入率は市街地で65%であるのに対して、ニュータウンでは78%と高い加入率を示している。また、居住歴が長くなるにしたがって世話役・役員が増えるが、16年以上になると全体としての加入率は低下する傾向がある。また、性、コーホート別でみると、男性、60代にリーダーが多くなっている。

次に表14によって、同好サークルへの加入状況をみると、ニュータウンの方が全体としての加入率は若干高い。地域・性別では市街地の男性のみ加入率が低く、ニュータウンの女性でも

とも高くなっている。地域・コーホート別では市街地の40代がもっとも低い加入率となっている。なお、居住歴別にみると、居住歴「5年以下」の短い層に加入率が高い傾向がうかがえる。また、役員層をみると、市街地の男性、市街地の60代でやや高率である。

さらに、この2つの集団への加入者を抽出し、それぞれの加入状況をクロスしたものが表15である。住民自治組織と同好サークルの「両方で役員」をしている者は、市街地の60代でとりわけ多いことがわかる。なお、表は示さないが、住民自治組織の役員層の最終職合同スコアをみると、市街地では中小企業ホワイトカラー(37.2%)と自営ホワイトカラー(32.6%)が中心となっているのに対し、ニュータウンでは中小企業ホワイトカラーが41.7%ともっとも多くなっている点に特徴がある。

(3) 出席状況

次に、地域集団への出席状況を3段階でみよ

表15 住民自治組織と同好サークルの加入状況のクロス

	N	両方で 会員	両方加入で どちらかで役員	両方で 役員	計	
全体	196	71.4	21.9	6.6	100.0	
市街地	109	71.6	18.3	10.1	100.0	P≤0.05
ニュータウン	87	71.3	26.4	2.3	100.0	
市街地	40代	41	82.9	14.6	2.4	P≤0.05
	60代	68	64.7	20.6	14.7	
ニュータウン	40代	50	72.0	26.0	2.0	
	60代	37	70.3	27.0	2.7	

注) 非該当とNAを除く。

表16 地域集団出席状況

	N	(1)進んで 出席	(2)つきあい として出席	(1)+(2) (出席率)	ほとんど 出席しない	計
住民自治組織	473	20.7	51.0	(71.7)	28.3	100.0
年齢集団	229	38.4	45.4	(83.8)	16.2	100.0
PTA	197	39.6	47.7	(87.3)	12.7	100.0
同好サークル	228	78.9	19.7	(98.6)	1.3	100.0
ボランティア・グループ	49	75.5	20.4	(95.9)	4.1	100.0

注) NAを除く。

う(表16)。これは「コミットメントの強弱」を表す指標となりうる。「進んで出席」という積極的なコミットメントが高率なのは同好サークルとボランティア・グループである(各79%、76%)。これに対し、住民自治組織では「つきあいとして出席」という慣習的参加が約半数

(51%)となっている。

いま、「進んで出席」に2点、「つきあいとして出席」に1点を与えて、出席スコアの平均値を出してみると(表17)、住民自治組織では60代、男性に、年齢集団、同好サークル、及びボランティア・グループでは60代、女性に、それ

表17 地域集団出席スコア・平均値

	40代	60代	男性	女性	全体
住民自治組織	0.748	1.135	0.972	0.869	0.924
年齢集団	1.124	1.463	1.143	1.290	1.223
P T A	1.269	2.000	1.035	1.446	1.269
同好サークル	1.714	1.836	1.695	1.846	1.776
ボランティア・グループ	1.550	1.828	1.697	1.750	1.714

注) NAと非該当を除く。なお、PTAの60代の出席スコアは2名しか該当者がいないため、無効である。

表18 住民自治組織への出席状況

		N	進んで 出席	つきあい として出席	ほとんど 出席しない	計		
全体		473	20.7	51.0	28.3	100.0		
市街地		233	26.6	45.9	27.5	100.0	P≤0.01	
ニュータウン		240	15.0	55.8	29.2	100.0		
市街地	男性	127	29.9	47.2	22.8	100.0		
	女性	106	22.6	44.3	33.0	100.0		
ニュータウン	男性	125	16.8	53.6	29.6	100.0		
	女性	115	13.0	58.3	28.7	100.0		
市街地	40代	105	11.4	52.4	36.2	100.0	P≤0.01	
	60代	128	39.1	40.6	20.3	100.0		
ニュータウン	40代	153	7.8	58.8	33.3	100.0		
	60代	87	27.6	50.6	21.8	100.0		

注) NAと非該当を除く。

表19 同好サークルの出席状況

		N	進んで 出席	つきあい として出席	ほとんど 出席しない	計	
全体		228	78.9	19.7	1.3	100.0	
市街地		166	74.1	25.0	0.9	100.0	
ニュータウン		112	83.9	14.3	1.8	100.0	
市街地	男性	56	64.3	33.9	1.8	100.0	P≤0.05
	女性	60	83.3	16.7	0.0	100.0	
ニュータウン	男性	49	79.6	18.4	2.0	100.0	
	女性	63	87.3	11.1	1.6	100.0	
市街地	40代	47	61.7	36.2	2.1	100.0	
	60代	69	82.6	17.4	0.0	100.0	
ニュータウン	40代	65	81.5	16.9	1.5	100.0	
	60代	47	87.2	10.6	2.1	100.0	

注) NAと非該当を除く。

表20 今後の参加意向

(MA)

	N	住民自治組織	年齢集団	P T A	同好サークル	ボランティアグループ	その他	特になし	計
全体	1142	7.7	26.2	3.2	26.6	12.5	1.1	22.8	100.0
市街地	580	9.5	24.0	2.9	23.8	12.4	1.7	25.7	100.0
ニュータウン	562	5.9	28.5	3.4	29.5	12.6	0.4	19.8	100.0
男性	476	13.4	26.3	1.5	27.5	0.4	1.5	29.4	100.0
女性	526	4.6	33.1	5.5	32.9	0.2	1.0	22.8	100.0
40代	525	3.6	33.3	6.7	33.7	0.2	0.6	21.9	100.0
60代	477	14.5	26.0	0.2	26.6	0.4	1.9	30.4	100.0

注) NAを除く。

ぞれ相対的に高いスコアがみられる。

次に、加入状況と同様、ここでも住民自治組織と同好サークルの出席状況を少し詳しくみていこう。まず表18によって住民自治組織の場合をみると、居住地とコーホートで有意な差異がみられた。「進んで出席」は市街地の方がニュータウンよりも1割ほど高率である。とくに市街地の60代にはこの比率が39%と非常に高くなっているのが特徴的である。他方、同好サークルでは全般的に積極的なコミットメントがみられるが、とくに女性にその傾向が強いことがわかる(表19)。

(4) 地域集団への今後の参加意向

最後に、今後の地域集団への参加の意向を2つまで挙げてもらう形で質問したところ、表20のような結果が得られた。全体としては、年齢集団と同好サークルへの参加意向が高く(各26%、27%)、次いでボランティア・グループ13%が挙げられた。前二者では、地域ではニュータウン、性では女性、コーホートでは40代で相対的に高い比率となっている。なお、「特になし」が23%もみられ、地域集団に参加意欲をもたない無関心層も一定程度存在していることに留意しておく必要がある。

6 居住コミュニティ問題の解決方法

人びとは居住コミュニティに何らかの問題が生じた場合、問題の性格や大きさによって、インフォーマルな対応をとるか、それともフォーマルな解決を図るかの選択を迫られる。倉沢進の都市的生活様式論(倉沢:1977)では、都市は村落に比べて生活問題処理における自家処理の水準が低く、専門機関への依存度が高いとされるが、ここではその観点を含め、①「自分で直接対処する」、②「隣近所の人たちと相談して対処する」、③「区(自治会・町内会)を通して対処する」、④「自分で行政機関や専門の機関に相談して対処する」、そして最後に⑤「何もしない」という、計5つの選択肢を設け、次のような3つの性格の異なる問題の解決方法を尋ねた。すなわち、

- A. まったく身寄りのない近所の老人が、入院するほどではないが、しばらく病気になった場合
- B. 近所に子どもの教育上望ましくない施設が建設されることになった場合
- C. 近所の家のピアノやカラオケがやかましい場合

ここでは、①と②をインフォーマルな対応として、また、③と④をフォーマルな対応として

区別する。また、②と③を「コミュニティ志向」、④を「専門処理志向」と分けることもできる。

はじめに、表21によって3つの問題への解決方法を比べてみると、「A. 身寄りのない老人」と「C. 近隣騒音」ではインフォーマルな対応が過半数を占めているものの、前者では「隣人

と対処」が5割以上となっているのに対し、後者では「直接対処」が2割以上となっている。一方、「B. 教育上望ましくない施設」ではフォーマルな対応を選択するとした者が過半数であり（ここにはこのBの問題の大きさが影響しているだろう）、とくに「区（自治会・町内会）を

表21 地域問題解決法(総括表)

	N	(1) 直接 対処	(2) 隣人と 対処	(1) + (2)	(3) 区を通 して対処	(4) 行政に 相談	(3) + (4)	(5) 何も しない	計
A. 身寄りのない老人	716	6.4	52.1	(58.5)	24.7	11.6	(36.3)	5.2	100.0
B. 教育的でない施設	722	0.6	24.0	(24.6)	59.1	7.5	(66.6)	8.9	100.0
C. 近隣騒音	712	23.0	37.2	(60.2)	17.6	5.2	(22.8)	17.0	100.0

注) NAを除く。

表22 地域問題解決法(A) ——身寄りのない老人の病気

	N	直接 対処	隣人と 対処	区を通 して対処	専門機関 に相談	何も しない	計	
40代 男性	177	2.8	42.4	28.2	16.4	10.2	100.0	P≤0.01
女性	192	8.9	52.1	24.5	11.5	3.1	100.0	
60代 男性	175	5.7	54.3	24.0	11.4	4.6	100.0	P≤0.01
女性	172	8.1	59.9	22.0	7.0	2.9	100.0	
持ち家	572	6.3	55.4	25.0	9.4	3.8	100.0	P≤0.01
借家	108	8.3	38.0	23.1	21.3	9.3	100.0	
給与住宅	36	2.8	41.7	25.0	16.7	13.9	100.0	
地域改善意欲 もっとよくしたい	358	6.4	52.5	26.8	11.7	2.5	100.0	P≤0.01
現状で満足	274	6.6	52.6	24.1	10.9	5.8	100.0	
関心がない	73	6.8	46.7	17.8	15.1	13.7	100.0	

注) NAを除く。

表23 地域問題解決法(B) ——教育上望ましくない施設の建設

	N	対処	隣人と 対処	区を通 して対処	専門機関 に相談	何も しない	計	
40代 男性	177	0.0	22.0	58.2	8.5	11.3	100.0	P≤0.05
女性	192	1.0	24.0	61.5	4.7	8.9	100.0	
60代 男性	177	0.6	21.5	61.6	10.2	6.2	100.0	
女性	176	0.6	28.4	55.1	6.8	9.1	100.0	
持ち家	578	0.3	22.7	62.1	7.3	7.6	100.0	P≤0.01
借家	108	1.9	28.7	45.4	8.3	15.7	100.0	
給与住宅	36	0.0	30.6	52.8	8.3	8.3	100.0	
地域改善意欲 もっとよくしたい	359	0.6	21.7	64.9	8.4	4.5	100.0	P≤0.01
現状で満足	279	0.4	26.5	56.3	6.1	10.8	100.0	
関心がない	72	1.4	26.4	41.7	8.3	22.2	100.0	

注) NAを除く。

表24 地域問題解決法(C) ——近隣騒音

	N	直接 対処	隣人と 対処	区を通 して対処	専門機関 に相談	何も しない	計	
40代 男性	177	35.0	32.8	14.1	5.1	13.0	100.0	P≤0.01
40代 女性	192	23.4	37.5	16.1	2.6	20.3	100.0	
60代 男性	172	20.3	42.4	19.8	7.0	10.5	100.0	
60代 女性	171	12.9	36.3	20.5	6.4	24.0	100.0	
持ち家	571	21.4	38.0	19.6	4.9	16.1	100.0	P≤0.05
借家	105	31.4	34.3	7.6	7.6	19.0	100.0	
給与住宅	36	25.0	33.3	13.9	2.8	25.0	100.0	
地域改善意欲 もっとよくしたい	355	26.5	40.0	17.5	5.1	11.0	100.0	P≤0.01
現状で満足	273	17.6	36.6	18.7	4.8	22.3	100.0	
関心がない	72	23.6	27.8	13.9	8.3	26.4	100.0	

注) NAを除く。

通して対処」が約6割を占めている点に特徴がある。

なお、「行政に相談」という専門処理志向は「A. 身寄りのない老人」で約1割みられ、また、「何もしない」は「C. 近隣騒音」で2割弱みられる。

では、居住コミュニティ問題A～Cへの対応を順にみていこう。

「A. 身寄りのない老人」という身近な福祉問題(表22)では、「隣人と対処」を中心としてインフォーマルな対応が過半数を占めている。インフォーマルな対応は40代男性にもっとも少なく(45%)、60代女性にもっとも多くみられる(68%)。一方、「区」を媒介とした対応と専門処理志向は、40代男性に相対的に高率である。居住形態別では、持ち家層にインフォーマルな対応が、借家層に専門処理志向がそれぞれ高くなっている。

「B. 教育上望ましくない施設の建設計画」という、やや大きな地域問題への対処(表23)では、コーホート・性別に有意な差異はない。但し、居住形態と地域改善意欲では、それぞれ、持ち家層と積極的改善志向層で「区」を媒介とする対処が顕著である。また、地域改善に無関心な層は「何もしない」が2割を超えている。

なお、以上の問題AとBでは、「区(自治会等)」の役員層ほど、「区」を挙げる比率が高い傾向がある(表は省略)。

「C. 近隣騒音」の解決方法(表24)としては、3つの問題中もっとも「直接対処」の比率が高く示されている。コーホート・性別ではその比率がもっとも高いのは40代男性であり、もっとも低いのは60代女性である。居住形態では持ち家層に「隣人と対処」と「区」を媒介して対処が相対的に多くなっている。また、ここでも、積極的な地域改善志向層で「隣人と対処」の比率がもっとも高い。

8 小括と暫定的結論

本稿の課題は、地方広域都市・いわき市(平地区)の2地点における40代コーホートと60代コーホートの地域意識と地域集団参加の分析を通して、本市の地域コミュニティの様相と特質を探ることであった。最後にそれらの分析結果を要約し、さらに暫定的な結論を示しておきたい。

(1) まず、地域意識についてみると、住環境評価と定住意向、及び地域改善意欲はニュータウンの方が市街地より高いが、これにはニュータウンの持ち家率が高いことが影響している

(但し、60代は市街地でも定住意向が高率である)。政治的有効性感覚は学歴と相関し、また、市レベルの有効性感覚より地域レベルの有効性感覚が高いが、前者では40代、後者では60代に高い傾向がある。

(2) 近隣交際は、男性より女性、40代より60代、そして借家層より持ち家層、有職者よりも無職者に、より深い親交がみられた。とくに深い近隣親交をもつのは市街地60代女性であり、浅い親交がもっとも多いのは市街地40代男性である。

近隣社会の気風を「都市的—地域共同体的」と「開放的—閉鎖的」の2軸でとらえ、両者をクロスしてみると、「都市的で閉鎖的」というパターンの回答が全体の50%に達し、ここには平地区の実質的な都市度(人口規模)が影響しているものと認識される。なお、地域別の差異が存在しており、「都市的で開放的」という回答パターンはニュータウンで1割ほど多く、反対に「地域共同体的で閉鎖的」は市街地で1割ほど多くなっている。

(3) 地域集団への加入率は、住民自治組織が70%ともっとも高く、以下、年齢集団、同好サークル、PTA、ボランティア・グループの順となった。地域別では、ボランティア・グループを除いて、ニュータウンに市街地よりも高い加入率がみられ、ニュータウンがより参加型社会となっていることがわかる。このうち、「既存地域集団」としての住民自治組織と、「ボランティア・グループ」としての同好サークルの2つをとりあげると、住民自治組織のリーダー層は男性、60代に多くみられ、同好サークルでは市街地男性、60代でやや多い。両者をクロスすると、「両方で役員」をしている人は市街地の60代でとりわけ多くなっている。先にみた「地域共同体的で閉鎖的」という傾向はこうした点に関連しているのであろうか。

一方、地域集団へのコミットメントの度合いを出席状況からみると、「進んで出席」という積極的なコミットメントがみられるのは同好サークルとボランティア・グループである。これに対して住民自治組織では「つきあいで出席」という慣習的参加が約半数であったが、市街地の60代では積極的なコミットメントが4割にも達しているのが目立つ。

(4) 居住コミュニティ問題の解決法では、問題の種類や大きさによって選択される方法が異なっていた。「近隣騒音」と「身寄りのない老人の病気」ではインフォーマルな対応が多いが、「教育上望ましくない施設の建設計画」では住民自治組織を介したフォーマルな対応が過半数となった。こうした対応の選択には、性・コーホート・居住形態による差異がみられる。

以上、いわき市平地区の調査データを分析してきたが、本調査では他の地方都市地域との比較を行っていないため、どこまでが本地区の特徴的な傾向かを知ることはできない。はじめに指摘したように、本調査では調査対象を2つの出生コーホートに限定したため、必ずしも地域住民の各層すべてをカバーしているわけではない。しかし、地域社会へのコミットメントの様相を通して、一定の差異が垣間みられたようにも思われる。

誤解を恐れず、最後にその点を暫定的な結論として指摘しておこう。2つの出生コーホートからみる限り、市街地はニュータウンに比べて流動的で、また複合的性格をもち、どちらかといえば社会解体的であるにもかかわらず、高齢者による地域社会への強い関与(男性は住民自治組織、女性は近隣親交)が地域統合を何とか支えている。しかしその反面、このことは伝統的規範を再生産し、近隣社会の閉鎖的傾向を生む契機になっているのではないかと解釈される。

他方、ニュータウンでは、市街地よりも住民の参加活動が全体として活発だが、近隣コミュニティの規模がそれほど小さくなく、また階層的同質性（とくに住宅階層としてのそれ）やライフスタイルの同質性が高いことから、世帯間の競争意識も強く、それゆえ一定の閉鎖性を感じる人びとが存在しているように思われる。しかし両地域が同じ平地区に存在することも考えあわせると、こうした差異を超えて、そこには地方広域都市としてのいわき市の実質的な都市度や変貌しつつある東北地方の一地方文化が通底しており、各地域住民の社会的構成の差異を介して、それらが現出していると言ふべきかも知れない。

註

1) 本調査は、「人口移動と地域社会」調査のタイトルで、平成7～8年度科学研究費補助金（基盤研究（A）（1））「戦後日本の社会移動と地域社会の変容に関する実証的研究」（研究代表者・福永安祥）の一部として、いわき明星大学人文学部社会学科の協力の下に実施された（郵送・留め置き、訪問回収）。調査研究の成果は同名の報告書にまとめられ、平成9年3月に刊行されている。本稿は、そのうち、筆者の担当部分を一部割愛し、さらに修正加筆したものである。

2) 人口30万以上都市と各都道府県庁所在都市80都市を対象とした、転出入及び通勤・通学移動データの分析からは、両者の移動においていわき市が全国的にもっとも低いことが指摘されている。同上報告書第1章「人口移動からみるいわき市の全国的な位置と特性」（末増孝志）を参照のこと。なお、近年の市内転居率は市人口の6.6%であった

（第26回いわき市統計書）。

参考文献

Fischer, C. F. 1976=1984, *The Urban Experience* (松本康・前田尚子訳『都市的体験』未来社、1996)

Gans, H. J. 1962, *The Urban Villagers*

いわき市総務部総務課統計係編、1996、『第26回いわき市統計書』

いわき未来づくりセンター、1995、『平成7年度いわき市内地域別データファイル』

いわき市、1993～1994、『いわき市史』第3巻（近代Ⅰ）、第4巻（近代Ⅱ）

いわき市、1991～1995、『「いわき宇宙塾」講演記録集』1～4

倉沢進、1977、「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版会

安河内恵子、1992、「関係のなかに生きる都市人——生活構造分析」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社

付記 本稿をまとめるに当たり、いわき未来づくりセンターといわき明星大学人文学部社会学科の諸先生方にいろいろとご教示いただいた。また、サンプル調査では、煩雑な質問票に回答して下さった市民の方々をはじめ、実査を担当した明星大学といわき明星大学の社会学科の学生諸君、そして実査のマネジメントを担当した泉館智寛氏（いわき明星大学助手）と明星大学大学院生の末増孝志君・柳信寛君の協力に対して、感謝の意を表したい。

（わたど いちろう、本学科助教授）